

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	発達障害医療機関等支援事業				事業番号	011-287
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画・第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	令和 元 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 7 年度
4	実施根拠	発達障害者支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁				
6	事業の対象	堺市内の医療機関の医師、看護師等の医療従事者			対象数	単位
					-	-
7	事業の目的	円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。				
8	事業内容	(1)人材育成・実地研修 ・拠点医療機関に市内の医師・看護師等の医療従事者を受け入れ、専門技術に関する研修、検査・リハビリ・診療への陪席を実施 ・地域の医療機関に出向き診療等への助言・指導などの支援を実施 ・医療従事者向け研修を開催（年1回） (2)医療機関に関する情報収集・提供 (3)医療機関のネットワーク構築（年1回会議を開催） (4)発達障害医療コーディネーターの配置 (5)発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施する。（年2回） (6)発達障害診療初診前アセスメント実施（週2枠）				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—				
9	主な支出先	社会医療法人 杏和会				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワーク構築						
	当該目標を設定した理由	発達障害に対応できる専門的な医療機関を確保するためには、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療資源を効率的に活用する必要があるため。					
	目標に対する実績	構築されたネットワークでの連携					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	市内の診療所等に対する研修会の人数	人	目標値	75	50	50	
			実績値	43	52		
			達成率	57%	104%		
	当該指標を選定した理由	発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害への対応力を向上させる研修を実施することにより、どの地域においても一定水準の発達障害への対応が可能となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績をもとに設定。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		発達障害医療機関等支援事業				事業番号		011-287			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費（a）	11,209		11,209		11,209	11,209	11,209		
		国支出金	5,604		5,604		5,604	5,604	5,604		
		府支出金	0		0		0	0	0		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他（ ）	0		0		0	0	0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
		一般財源	5,605		5,605		5,605	5,605	5,605		
		14	人件費（b）	810		810		840	840	870	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	12,019		12,019		12,049	12,049	12,079			
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		発達障害医療機関支援事業委託料	R7	決算	11,209	5,605		R7	決算		
			R8	予算	11,209	5,605		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					
	R7	決算				R7	決算				
	R8	予算				R8	予算				
Ⅳ. 事業の効率性											
単位当たり経費											
17	①	研修参加人数			人	令和6年度	令和7年度				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	11,209	11,209				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	260,674	215,558				
	算出についての説明等										
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	地域の身近な診療科において特性を理解して対応できる医療従事者を増やすことが重要である。										
	また、新たな専門的医療機関の整備は困難な状況において、拠点医療機関を中心とした専門的な医療機関のネットワーク構築や医療従事者等への研修等を実施し専門医の育成・確保に取り組んでおり、本事業に係る費用は妥当である。										
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	本事業は、拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達障害支援専門医療機関ネットワークの構築や医療従事者への研修を通じて、発達障害に対応できる医療機関の確保と対応力の向上を図っている。										
	これにより、特性を理解して対応できる医療機関の拡充が進み、発達障害者等が日頃利用する様々な診療科を安心して受診できる環境が整備され、地域全体で障害者の生活を支える医療体制の構築に寄与している。										
20	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	本事業では、堺市内の発達障害に対応する医療機関で構成される連絡協議会を開催し、医療機関どうしの情報共有の場を設けており、堺市内の発達障害支援に関するリソースを網羅的に把握することは重要であると考える。また発達障害診療初診前アセスメントでは、発達障害の診断を受けるまでの待機時間を減らし、早期支援につなげるための体制づくりに貢献している。									